

今年10月から遂に届出制に

再び注目のビットコイン 「仮想通貨バブル」の兆し

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

金融界が続々参入果たす理由

仮想通貨が再び関心を集めている。最大の流通量を誇るビットコインの分裂や、金融庁による10月からの認可制スタートと、目まぐるしく環境が

変化する中、騰勢は衰えない。一方で、ネズミ講まがいのネットワークビジネスや、市場があるかのように見せかけた詐欺など、仮想通貨をテーマにしたまがい商法も見られ、強盗殺人事件も引き起こした。仮想通貨の未来を展望して見る。

ビットコインは国内で最大の取引量を誇る市場運営会社、ビットフライヤーの市場価格で見ると、2017年5月に1ビットコインが20万円を突破し、仮想通貨の取引所を認可制とすることを盛り込んだ資金決済法などの改正案が、5月25日の参議院本会議で可決、成立するとさらに高騰し、8月に入り倍の40万円を超え

た。

北朝鮮の弾道ミサイル発射や核事件があると、一段と価値を高め、世界的に株や規制通貨などのヘッジ手段として利用されるようにもなっている。

これまで2014年に大手取引所だったマウントゴックスの詐欺事件で、暴落局面もあったが、ビットコインの出現以降、長期的に一本調子で右肩上がりとなっている。

金融界も仮想通貨をビジネスに取り入れようと関与を強めている。ビットコインに取引量で次ぐ仮想通貨「イーサリアム」を開発した団体に、JPモルガンや三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)、トヨタ自動車金融関連会社が参画。仮想通貨の発行と取引、決済の根幹となるブロックチェーンの高度化で信頼を高め、標準化を目指している。

MUFGは国内の大手金融機関では

最も仮想通貨への取り組みに積極的で、独自の仮想通貨「MUFGコイン」を行内で流通させている。

政府が担保する既成通貨だけを取り扱う金融界は、新しい通貨の利便性が高まることに危機意識を抱いているようだ。メガバンクだけではなく、横浜銀行や住信SBI銀行など59行が連携し、米リップル社の仮想通貨、リップルの開発企業と協力し、送金サービスのコスト削減を目指すなど、仮想通貨への関与は「乗り遅れるな」というのが実態だろう。

現状で仮想通貨が既成通貨に勝る点で金融界が注目するのは、決済能力だ。ネット上を行き来する情報単位であるだけに、国際送金の決済にかかる時間と手数料は際限なく削減できると見られている。

しかし、国によって仮想通貨への対応は分かれている。中国の中華人民銀行がレバレッジ取引と信用取引を

禁止したのに続き、2017年2月に引出しを停止した。

ビットコインを始めとして、最も仮想通貨を使っているのは中国人と言われるが、元に対する不信任感が背景になっていると言う。1000年タームで世界中に華僑のネットワークを張り巡らせ、100%政府を信用することのない中国人にとって、政府の干渉なしに自由に行き来できる通貨は魅力的ではあるが、政府にとっては脅威となっている。

中国と同様、海外への出稼ぎが多く、自国通貨ペソへの信任が高いとは言えないフィリピン政府は、中国とは違い、現状に即する形で仮想通貨を支払い手段としてビットコインを認定した。仮想通貨を忌避するより、実態に合わせて取り込むことで経済の安定を目指しているようだ。

円が乱高下するとは言え、世界の通貨で信頼できるのは、ドル、ユーロ、



ビットコインに次ぐ勢力を誇る「イーサリウム」のホームページ

円などの先進国通貨と豪州、ブラジルなどの一部新興国で、仮想通貨を資産の中心にする人はあまり見られない。

しかし、大半の他国通貨は紛争や急激なインフレで価値を著しく毀損することがあり、自国通貨から資産の保持手段を一気に仮想通貨へ転換する可能性はあるという。

途上国では有線電話のインフラが

整備されないうちに携帯電話が爆発的に普及した。世界的に有線を脇に追いやったが、同様に仮想通貨への信認が揺らぐ既存通貨を駆逐する事態が生じることは想像に難くない。

「ねずみ講」絡む殺人事件も

だが、一方で仮想通貨への関心の高まりは、犯罪も引き起こしている。

愛知、滋賀両県警の合同捜査本部が2017年8月1日に岐阜県大垣市笠木町、土木作業員、西田市也容疑者(21)と、滋賀県愛荘町のアルバイトの少年(18)を死体遺棄容疑で逮捕した。ビットコインへの投資セミナーで知り合った名古屋市内西区、パート従業員、野田みゆきさん(53)の遺体を、滋賀県多賀町の山中に捨てた容疑だった。

後に野田さんのビットコインを奪おうとしたとして、西田容疑者らは20日に強盗殺人容疑で再逮捕された。ビットコインに注目が集まる中で、若者が関心を持ち強行に及んだ事件だった。

事件の背景には、ビットコインを巡るネットワークビジネスがあった。商品流通を名目に購入組織を作り下部会員が上部会員に上納する仕組

みで、洗剤や健康食品などの購買が多く、上納金だけの目的が明確になれば、無限連鎖防止法などに抵触することもある。

ビットコインを始めたフィンテックを駆使した通貨の生成システムは、ITに相当詳しい人しか実際の所、完全には理解できない。しかし、2009年にビットコインが開発されて以来、ネット上で世界的に流通し乱高下しながらも価値を挙げて来た。

日本銀行や米国のFRB(準備制度理事会)などの中央銀行が担保していないのに、なぜ高騰するのか。ぼんやりとしたままでも、高騰することによって注目が倍加し、ネットワークビジネスの商材となり、悲劇的な結末を迎えたのが今回の事件の実相だった。

ビットコインやイーサリアムの他にも、世界中に700種類以上の仮想通貨がネット上に存在する。中には価値の裏付けがなく、ネット上の生成チャートや高騰するグラフだけで投資を集め、一定時期で投資を終えてしまいう通貨の主宰者もいるという。仮想通貨を巡り犯罪への心配を持った相談は、国民生活センターへの2015年度194件、2016年度

440件、2017年度700件と急増している。

便乗した疑わしいビジネスが跋扈し始めても、仮想通貨の騰勢は衰えない。仮想通貨の取引市場が2017年10月から届け出制となるが、玉石混交の仮想通貨市場を登録させ認定することで、当局が監視することさらに信用は高まると見られる。

ビットコインは円やドルへの換金、ネット通販での決済もできるようになり、市民社会にも浸透し始めている。ただ、市場はまだまだ成熟してはいない。

ビットコインの売買価格の差、つまりスプレッドも安定せず、外国為替取引に比べれば高い。ボラティリティー(価格変動性)も高く、テクニカル分析で今後の価値を容易に予測するのは難しい。

それでも騰勢がある点で、ある金融関係者は「将来性と話題性に、バブっているかも知れない」と指摘。グローバル通貨であるため、分散投資の有力な対象になる可能性はあるが、リスクはまだ少なくない。騰勢がある間は、その注目度から詐欺など犯罪を誘発することも、忘れてはいけない。